令和４年度事業報告

公益事業

公益事業１

（１）ブロック会議

新型コロナウイルス感染症の影響により、東北、北陸・信越、近畿・東海及び九州ブロックではWeb開催、北海道、関東及び中国・四国ブロックは集合とWebの併用で開催した。

北海道ブロック会議

（9月1日　於：北海道札幌市「ＡＮＡクラウンプラザホテル札幌」及びWeb併用）

東北ブロック会議（8月2日　於：Web会議）

関東ブロック会議

（7月11日　於：埼玉県さいたま市「ホテルブリランテ武蔵野」及びWeb併用）

北陸・信越ブロック会議（6月27日　於：Web会議）

近畿・東海ブロック会議（8月26日　於：Web会議）

中国・四国ブロック会議

（7月1日　於：愛媛県松山市「ＡＮＡクラウンプラザホテル松山」及びWeb併用）

九州ブロック会議（7月21日　於：Web会議）

（２）都道府県支部事業

４７都道府県支部において総会及び役員会議等を行った。

（３）部会活動事業

①　精神科特別部会

ア　総会・研修会（8月24日～26日　於：神奈川県主催でWeb開催

イ　拡大三役会（5月 26日　於：東京都「砂防会館」及びWeb併用、
12月16日　於：東京都「砂防会館」、3月17日　於：東京都「砂防会館」）

ウ　運営委員会
（5月26日　於：東京都「砂防会館」及びWeb併用、8月24日　於：Web会議、
12月16日　於：東京都「砂防会館」、3月17日　於：東京都「砂防会館」及びWeb併用）

エ　ＷＥＢ会議（6月29日、11月4日、2月15日）

オ　看護部会理事会（9月1日 於：Web会議）

カ　コメディカル部会理事会　（9月27日　於：Web会議、3月22日　於：Web会議）

② 事務部会

ア 事務部会打合せ会（6 月 9 日　於：Web 会議）

イ 事務部会幹事会（3 月 3 日　於：東京都「砂防会館」及び Web 併用）

ウ 中小病院の経営を考える事務プロジェクトチーム（10 月 6 日　於：東京都「砂防会館」及び Web 併用、3 月 16 日於：東京都「全国都市会館」及び Web 併用）

③ 看護部会

ア 看護部会打合せ会（6 月 2 日　於：Web 会議）

イ 看護部会幹事会（3 月 15 日　於：東京都「砂防会館」及び Web 併用）

④ 薬剤部会

ア 薬剤部会打合せ会（6 月 28 日　於：Web 会議）

イ 薬剤部会幹事会（2 月 27 日　於：東京都「砂防会館」及び Web 併用）

⑤ 臨床検査部会

ア 臨床検査部会打合せ会（6 月 10 日　於：Web 会議）

イ 臨床検査部会幹事会（2 月 8 日　於：東京都「砂防会館」及び Web 併用）

⑥ 放射線部会

ア 放射線部会打合せ会（6 月 13 日　於：Web 会議）

イ 放射線部会幹事会（2 月 16 日　於：東京都「砂防会館」及び Web 併用）

⑦ 栄養部会

ア 栄養部会打合せ会（6 月 2 日　於：Web 会議）

イ 栄養部会幹事会（3 月 16 日　於：東京都「砂防会館」及び Web 併用）

⑧ リハビリテーション部会

ア リハビリテーション部会打合せ会（6 月 29 日　於：Web 会議）

イ リハビリテーション部会幹事会（3 月 13 日　於：東京都「砂防会館」及び Web 併用）

⑨ 臨床工学部会

ア 臨床工学部会打合せ会（6 月 29 日　於：Web 会議）

イ 臨床工学部会幹事会（2 月 15 日　於：東京都「砂防会館」及び Web 併用）

（４）医師求人求職支援センター事業

令和４年度の求職登録者数は 65 名。会員施設からの求人登録は 140 件。斡旋成立は 8 名で、医師の性別、年齢等の内訳及び、この中で、過疎、山村及び離島に指定された地域への斡旋状況は以下のとおりである。

① 斡旋した医師の性別、年齢等の内訳

総数	斡旋先									（性別）		（年代別）						
	病院/診療所別		（地方別）															
	病院	診療所	北海道	東北	関東	北陸・信越	近畿・東海	中国・四国	九州	男	女	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代
8	7	1	0	2	2	3	0	1	0	7	1	-	-	-	4	3	1	-

② 過疎・山村・離島に指定された地域の斡旋状況

過疎	山村	離島	計(1)	左のうち		差引実人数
				過疎・山村両指定(2)	過疎・離島両指定(3)	(1)－(2)－(3)
4	1	―	5	1	―	4

（５） 医療の質の評価・公表等推進事業

臨床指標評価検討委員会（同作業部会）で指標を選定し、令和４年度は指標を一般３９、精神２６指標で実施し、参加は１７８病院であった。データの収集を行い、提出されたデータに基づく医療の質の分析及び評価並びに公表を行った。

（６） 研究事業

① 医薬品のベンチマーク分析

各病院において医薬品の購入価格を客観的に捉えることにより、今後の適正な管理、購入価格の削減等を目的とした医薬品ベンチマーク分析事業を実施した。

② DPC データ分析

DPC/PDPS 対象病院等に対する支援として「DPC データ分析事業」を実施しており、令和４年度は１１０病院が参加し、基本サービスとプレミアムサービスの提供を行った。

③ 医師の働き方改革に関する実態分析

働き方改革に関する国の動向等についての情報収集及び分析を行うとともに会員病院の取組状況等についての調査を行った。

④ 各種調査分析

経営や新型コロナウイルス感染症による影響等、実態に関する調査及び分析を行った。

（７）委員会事業

① 診療報酬対策委員会

委員会及び小委員会を開催し、「令和６年度社会保険診療報酬に関する改正・新設要望書」について協議した。また、委員会では、「看護職員の処遇改善に係る調査」実施についても協議した。

ア 委員会

（ア） 第１回（8 月 9 日 於：Web 会議）

イ 医師部門要望小委員会

（ア） 第１回（3 月 30 日 於：Web 会議）

ウ ＤＰＣ小委員会

（ア） 第１回（9 月 28 日 於：Web 会議）

（イ） 第２回（3 月 27 日 於：Web 会議）

② 臨床指標評価検討委員会

委員会では臨床指標の選定及び考察並びに公表について協議を行った。また、作業部会ではデータの整理及び委員会資料の作成を行った。更に全国自治体病院学会(11 月 10 日 於：沖縄県那覇市)に於いて「医療の質シンポジウム」を開催した。

ア 委員会

（ア） 第 1 回（7 月 1 日 於：Web 会議）

（イ） 第 2 回（9 月 27 日 於：Web 会議）

（ウ） 第 3 回（12 月 23 日 於：Web 会議）

（エ） 第 4 回（3 月 28 日 於：Web 会議）

イ 作業部会

（ア） 第 1 回（6 月 3 日 於：Web 会議）

（イ） 第 2 回（8 月 25 日 於：Web 会議）

（ウ） 第 3 回（11 月 28 日 於：Web 会議）

（エ） 第 4 回（3 月 3 日 於：Web 会議）

③ 医薬品の購入価格に関する検討会

医薬品ベンチマーク・分析システム及び研修会の運営方法並びに自治体病院における医薬品購入の諸課題について検討した。

ア 第 1 回（3 月 30 日 於：東京都「砂防会館」及び Web 併用）

④ 中小病院委員会

中小病院における課題及び研修会等の運営方法等について協議を行った。

ア 第 1 回（7 月 29 日 於：東京都「砂防会館」及び Web 併用）

イ 第 2 回（11 月 18 日 於：Web 会議）

ウ 第 3 回（3 月 24 日 於：東京都「砂防会館」及び Web 併用）

⑤ 災害時医療機関相互支援ネットワーク運営委員会

会員施設に対し、災害時医療機関相互支援ネットワークへの参加募集を行った。

⑥ 医師の働き方改革推進検討委員会

医師の働き方改革に伴う諸課題について検討を行った。

ア 第 1 回（6 月 2 日 於：Web 会議）

イ 第 2 回（3 月 2 日 於：Web 会議）

（８）経営診断等支援事業

① 経営診断事業

病院の現状分析、業務改善と今後の対応方針の検討に資する経営診断の業務を受託するもの(令和 4 年度は受託なし)。

② 経営分析レポート

全自病協データベース事業により集積したデータを利用し、各種経営指標について分析・ビジュアル化したレポートを作成した。

ア 公立置賜総合病院

イ 亀岡市立病院

③ 医療事故調査等支援事業

中央医療事故調査等支援団体等連絡協議会に参加し、医療事故調査等支援に関する業務を行った。

公益事業２

（１）講習会事業

コロナ禍において、自治体病院等に勤務する院長等、事務、看護、薬剤、臨床検査、放射線、栄養、リハビリテーション、臨床工学各部門の職員の質の向上と業務の効率化を目的とした動画配信によるオンラインセミナー等を開催してきたが、併せて目的や対象者に応じて、集合形式やライブ配信並びにハイブリッド形式を取り入れ講習会等を開催した。

① 自治体病院管理者研修会（6 月 17 日 於：東京都「都市センターホテル」及び Web 併用）

現地 45 名、Web116 名

② 経営セミナー（11 月 15 日 於：東京都「ＪＡ共済ビル」）現地 20 名、Web45 名

③ 医師の働き方改革に関する説明会（※総務省と共催）

（12 月 8 日 於：ライブ配信）796 名

④ 院長・幹部職員セミナー （1 月 28 日 於：東京都「ベルサール神保町」及び Web 併用）

現地 31 名、Web130 名

⑤ 精神科特別部会総会・研修会

（8 月 24 日～26 日 於：神奈川県主催 ライブ配信）167 名

⑥ 自治体病院リーダー養成塾「地域に必要とされる中小病院をめざして」

（12 月 14 日 於：東京都「砂防会館」及び Web 併用）現地 13 名、Web8 名

（配信期間：1 月 18 日～3 月 31 日 於：Web 配信）後日視聴：65 施設

⑦ 令和 4 年度診療報酬改定オンラインセミナー

（配信期間 4 月 1 日～6 月 24 日 於：Web 配信）9 施設

⑧ 診療材料購入管理オンラインセミナー

（配信期間 4 月 1 日～6 月 17 日・3 月 17 日～3 月 31 日 於：Web 配信）63 施設

⑨ 診療報酬管理オンラインセミナー（基礎編）

（配信期間 6 月 17 日～12 月 30 日 於：Web 配信）111 施設

⑩　自治体病院経営幹部必聴オンラインセミナー

（配信期間 6 月 17 日～9 月 16 日　於：Web 配信）225 施設

⑪　DPC 制度初心者向オンラインセミナー

（配信期間 6 月 1 日～8 月 31 日　於：Web 開催）58 施設

⑫　DPC 研修会オンラインセミナー

（配信期間 2 月 1 日～3 月 31 日　於：Web 開催）89 施設

⑬　「薬の値引き交渉術」勉強会

ア　初任者向け勉強会

（7 月 15 日　於：東京都「都市センターホテル」及び Web 併用）現地 18 名、Web64 名

イ　第 1 回（7 月 15 日　於：東京都「都市センターホテル」及び Web 併用）

現地 35 名、Web81 名

ウ　第 2 回（2 月 17 日　於：東京都「都市センターホテル」及び Web 併用）

現地 18 名、Web58 名

⑭　看護部門のための診療報酬改定オンラインセミナー

（配信期間 4 月 27 日～7 月 31 日　於：Web 配信）129 施設

⑮　看護部会オンラインセミナー

ア　第 1 回（配信期間 5 月 20 日～8 月 31 日　於：Web 配信）194 施設

イ　第 2 回（配信期間 9 月 27 日～1 月 10 日　於：Web 配信）134 施設

ウ　第 3 回（配信期間 11 月 24 日～2 月 28 日　於：Web 配信）115 施設

⑯　看護管理研修会

ア　第 1 回（6 月 30 日～7 月 1 日　於：東京都「ＡＰ日本橋」及び Web 併用）

現地 11 名、Web162 名

イ　第 2 回（10 月 20 日～21 日　於：ライブ配信）104 名

⑰　看護師研修会

ア　第 1 回（9 月 15 日～16 日　於：東京都「砂防会館」及び Web 併用）現地 1 名、Web38 名

イ　第 2 回（12 月 1 日 於：大阪府「ＡＰ大阪駅前」及び Web 併用）現地 2 名、Web22 名

⑱　臨地実習オンラインセミナー（配信期間 7 月 28 日～10 月 31 日　於：Web 配信）136 施設

⑲　看護補助体制指導者養成研修

ア　第 1 回（8 月 5 日　於：ライブ配信）79 施設

イ　第 2 回（9 月 9 日　於：ライブ配信）80 施設

ウ　第3回（9月28日　於：ライブ配信）80施設

エ　第4回（9月29日　於：ライブ配信）80施設

オ　第5回（10月27日　於：ライブ配信）79施設

カ　第6回（10月28日　於：ライブ配信）80施設

キ　第7回（10月31日　於：ライブ配信）71施設

ク　第8回（11月1日　於：ライブ配信）80施設

ケ　第9回（11月21日　於：ライブ配信）78施設

コ　第10回（11月22日　於：ライブ配信）80施設

サ　第11回（12月12日　於：ライブ配信）79施設

シ　第12回（12月13日　於：ライブ配信）79施設

⑳　薬剤部会オンラインセミナー

ア　第1回（配信期間6月15日～9月16日　於：Web配信）116施設

イ　第2回（配信期間9月5日～12月5日　於：Web配信）92施設

㉑　薬剤管理研修会（12月2日於：東京都「全国都市会館」）102名

㉒　臨床検査部会オンラインセミナー

ア　Vol.1（配信期間8月1日～10月31日　於：Web配信）85施設

イ　Vol.2（配信期間8月1日～10月31日　於：Web配信）101施設

ウ　vol.3（配信期間8月1日～10月31日　於：Web配信）64施設

㉓　放射線部会オンラインセミナー

（配信期間6月23日～10月31日　於：Web配信）135施設

㉔　栄養部会オンラインセミナー

ア　第1回（配信期間9月1日～11月30日　於：Web配信）144施設

イ　第2回（配信期間11月15日～2月16日　於：Web配信）127施設

ウ　第3回（配信期間12月15日～3月15日　於：Web配信）136施設

㉕　リハビリテーション部会オンラインセミナー

ア　Vol.1（配信期間7月29日～1月31日　於：Web配信）141施設

イ　Vol.2（配信期間10月17日～1月16日　於：Web配信）84施設

㉖　臨床工学部会オンラインセミナー

（配信期間6月16日～10月2日　於：Web配信）75施設

㉗　病院財務会計（入門編・応用編）オンラインセミナー

（配信期間 11 月 1 日～3 月 31 日　於：Web 配信）161 施設

㉘　公立病院の経営を学ぶオンラインセミナー

（配信期間 11 月 11 日～3 月 31 日　於：Web 配信）140 施設

㉙　医療安全管理者養成オンラインセミナー

（講義 A：11 月 14 日～11 月 19 日、講義 B：11 月 28 日～12 月 3 日、

演習：12 月 9 日　於：Web 配信）115 名

㉚　医療現場でのクレーム・トラブル対応オンラインセミナー

（配信期間 4 月 1 日～7 月 15 日　於：Web 配信）39 施設

㉛　医療現場でのリスクマネジメントを学ぶオンラインセミナー

（配信期間 11 月 30 日～2 月 28 日　於：Web 配信）97 施設

㉜　認知症ケアオンラインセミナー（配信期間 3 月 2 日～3 月 31 日　於：Web 配信）87 施設

㉝　医療接遇オンラインセミナー（配信期間 10 月 3 日～12 月 2 日　於：Web 配信）150 施設

㉞　海外医療視察Ａ研修団、海外医療視察Ｂ研修団　※開催中止

（２）精神保健指定医研修会事業

精神保健指定医研修会は、厚生労働大臣登録研修機関として、更新対象研修会を 3 回、新規申請者対象研修会を１回開催した。

①　更新第 1 回（9 月 22 日　於：東京都「TKP 東京駅日本橋カンファレンスセンター」

修了者数：498 名

②　更新第 2 回（11 月 25 日　於：大阪府「TKP ガーデンシティ大阪梅田」修了者数：391 名

③　更新第 3 回（1 月 20 日　於：大阪府「TKP ガーデンシティ大阪梅田」・

東京都「TKP 東京駅日本橋カンファレンスセンター」）修了者数：411 名

④　新規（2 月 21 日～23 日　於：東京都「砂防会館」修了者数：200 名

（３）医師臨床研修事業

医師臨床研修制度においては、大規模病院のみならず、中小病院、診療所等が研修施設となり、全人的医療を担う医師の養成に当たることとなっている。このため、公益社団法人全国自治体病院協議会及び公益社団法人全国国民健康保険診療施設協議会では、研修医の指導を担当する医師の養成を行っている。本臨床研修指導医講習会は平成１５年度から令和４年度までに１６７回開催し、修了者は７，２８０名となり、全国で新任医師の指導に当たっている。

令和４年度は６回全てをオンラインで開催した。

①　第 162 回（8 月 27 日～28 日　於：オンライン）修了者数：50 名

② 第 163 回（10 月 8 日～9 日　於：オンライン）修了者数：50 名
③ 第 164 回（10 月 29 日～30 日　於：オンライン）修了者数：50 名
④ 第 165 回（12 月 17 日～18 日　於：オンライン）修了者数：49 名
⑤ 第 166 回（1 月 14 日～15 日　於：オンライン）修了者数：50 名
⑥ 第 167 回（2 月 11 日～12 日　於：オンライン）修了者数：49 名

（４）全国自治体病院学会事業

① 第６０回全国自治体病院学会（沖縄学会）の開催（於：沖縄県那覇市「那覇文化芸術劇場なはーと」他）

１１月１０日・１１日に沖縄県那覇市「那覇文化芸術劇場なはーと」等で参加者２，７６６名、ポスターセッション１，１４３演題により開催した。特別講演及びシンポジウムの他、看護・看護教育分科会など１０分科会において講演及びポスターセッション等が行われた。また、第５９回全国自治体病院学会最優秀演題６題が選ばれ、演題の発表を行った。

② 第６１回全国自治体病院学会（北海道）の開催準備（於：北海道札幌市「札幌コンベンションセンター」他）

令和５年８月３１日・９月１日に北海道札幌市「札幌コンベンションセンター」他での開催に向け、学会実行委員会及び各分科会において、企画等の協議、開催プログラムの作成等の準備を行った。

（５）都道府県支部講習会事業

北海道支部をはじめとする各都道府県支部で講習会等の事業を行った。

公益事業３

（１）出版事業

① 協議会機関誌（月刊誌）の発刊

全国自治体病院協議会雑誌では、毎月、医療制度に関連する情報、会員施設の取り組みの紹介、各部会の活動状況等を掲載し情報提供を行った。

（令和４年度の主な掲載内容）

・「特集：令和４年度診療報酬改定」（５月号・６月号）
・「特集：医師の働き方改革について」（１１月号）

② その他書籍の出版

病院経営実態調査報告・病院経営分析調査報告等の出版を行った。

（２）広報・情報提供事業

ホームページでは、協議会雑誌の閲覧や医師の求人求職支援に関する情報、全国自治体病院学会及び研修会の開催案内、医療の質の評価・公表等推進事業等の更なる充実を図った。

また、診療報酬関連情報メール配信サービスでは、令和４年度、新たに１４５件の配信登録が

あり（累計：３，２１２件)、登録者に対して２８４通のメール配信を行い、この他、総務省及び厚生労働省や各団体からの通知・事務連絡等のメール配信サービスを行った。

収益事業

収益事業

（１）保険事業

病院賠償責任保険等の保険販売における会員施設向け保険の集金事務業務を行った。

共益事業

（１）表彰事業

①　自治体立優良病院表彰

会員病院の中から、経営の健全化を確保し、地域医療の確保に多大な貢献を行った病院に対して表彰を行った。総務大臣表彰候補として、特に優良と認められる病院を協議会から総務大臣に推薦し、その結果、下記のとおり表彰された。

また、全国自治体病院開設者協議会及び全国自治体病院協議会　両会長表彰として、下記のとおり表彰を行った。

【総務大臣表彰】

青森県　　八戸市立市民病院
岩手県　　岩手県立中部病院
福井県　　市立敦賀病院
高知県　　佐川町立高北国民健康保険病院

【両会長表彰】

栃木県　　地方独立行政法人新小山市民病院
神奈川県　小田原市立病院
長野県　　地方独立行政法人長野市民病院
兵庫県　　地方独立行政法人加古川市民病院機構加古川中央市民病院
鳥取県　　日野病院組合日野病院

②　へき地医療貢献者表彰

１５年以上にわたって自治体立の病院又は診療所に勤務し、山村・離島等医療に恵まれないへき地等における地域医療の確保に献身的に尽くしている医師２１名に対して表彰を行った。

（２）全自病協データベース事業

地域における自院の病床機能を客観的に把握し、将来像を描く際の参考データとして、各種オー

プンデータ（施設基準の届出状況、決算統計、DPC 退院患者調査、病床機能報告等）を独自に集計、組み合わせたデータ分析ツールの無料版、有料抜粋版（5 件）、有料版（7 件）と「経営強化プラン策定のための JMHA Dataset を利用した指標算出ガイド」 の提供を行った。

法人の管理・運営について

（1）国際交流

中国との医学交流の一環として、自治体病院への視察・見学の諸事調整の準備を行ってきたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、中国からの視察・見学の要請は無かった。

（2）会議等

① 定時総会　6 月 16 日　於：東京都「ホテルルポール麹町」及び Web 併用

② 理事会及び常務理事会

ア 理事会　5 月 25 日　於：東京都「都市センターホテル」及び Web 併用（常務理事会と合同会議）

6 月 16 日　於：東京都「ホテルルポール麹町」及び Web 併用

12 月 15 日　於：東京都「砂防会館」及び Web 併用

3 月 9 日　於：東京都「都市センターホテル」及び Web 併用（常務理事会と合同会議）

イ 常務理事会　4 月 21 日　於：東京都「砂防会館」及び Web 併用

6 月 16 日　於：東京都「都市センターホテル」及び Web 併用

7 月 14 日　於：東京都「砂防会館」及び Web 併用

9 月 15 日　於：東京都「砂防会館」及び Web 併用

10 月 13 日　於：東京都「砂防会館」及び Web 併用

12 月 15 日　於：東京都「砂防会館」及び Web 併用

1 月 12 日　於：東京都「砂防会館」及び Web 併用

2 月 9 日　於：東京都「砂防会館」及び Web 併用

（3）全国自治体病院開設者協議会との連携

① 国、関係機関に対しての要望

当協議会役員及び全国自治体病院開設者協議会役員が総務省及び厚生労働省の以下の対応者へ直接要望を行った。

ア 5 月 24 日に全国自治体病院開設者協議会、全国自治体病院経営都市議会協議会との連名で“新型コロナウイルス感染症への医療体制について”“地域医療構想について”等 12 項目からなる要望書を直接提出。

【対応者】

総　務　省	副大臣	田畑　裕明　様	
厚生労働省	副大臣	佐藤　英道　様	

≪要望活動参加者≫

公益社団法人全国自治体病院協議会	会　長	小熊　豊	砂川市立病院名誉院長
	副会長	原　義人	青梅市病院事業管理者
	副会長	竹中　賢治	天草市病院事業管理者
	副会長	松本　昌美	南和広域医療企業団 南奈良総合医療センター院長
全国自治体病院開設者協議会	副会長	泉谷満寿裕	石川県・珠洲市長
	理　事	髙樋　憲	青森県・黒石市長
全国自治体病院経営都市議会協議会	会　長	東　千春	名寄市議会議長
	副会長	高岩　勝人	金沢市議会議長

上記に加えて総務省、厚生労働省、文部科学省、財務省の政務三役及び関係局長・課長、自治体病院議員連盟会員、衆参総務委員会・厚生労働委員会等へ要望書を提出。

イ　11 月 15 日に自治体病院関係９団体（全国知事会、全国都道府県議会議長会、全国市長会、全国市議会議長会、全国町村会、全国町村議会議長会、公益社団法人国民健康保険中央会、全国自治体病院経営都市議会協議会、全国自治体病院開設者協議会）との連名で、“新型コロナウイルス感染症への医療体制について”“地域医療構想について”等 10 項目からなる要望書を直接提出。

【対応者】

総　務　省	副大臣	尾身　朝子　様	
厚生労働省	副大臣	伊佐　進一　様	

≪要望活動参加者≫

公益社団法人全国自治体病院協議会	会　長	小熊　豊	砂川市立病院名誉院長
	副会長	原　義人	青梅市病院事業管理者
	副会長	望月　泉	八幡平市病院事業管理者兼 八幡平市立病院統括院長
全国自治体病院開設者協議会	会　長	杉本　達治	福井県知事
	副会長	泉谷満寿裕	石川県・珠洲市長
	副会長	須田　善明	宮城県・女川町長

上記に加えて総務省、厚生労働省、文部科学省、財務省の政務三役及び関係局長・課長、自治体病院議員連盟会員、衆参総務委員会・厚生労働委員会等へ要望書を提出。

ウ　調査の実施

自治体病院の役割調査

国等へ要望するに当たり、国の定める５疾病５事業を中心に自治体病院が指定医療機関に占める割合を調査した。また、専門医の研修医施設の割合についても併せて調査を行った。

② 自治体病院関係令和４年度政府予算の内容

令和５年度　病院関係政府予算概要（厚生労働省・総務省）・・・・・以下参照

（単位：百万円）

項目		令和４年度当初予算額	令和５年度予算（案）	差引額	対前年度伸率（%）	備考
国庫補助金等	へき地保健医療対策費（運営費）	8,001	7,490	△ 511	93.6	
	（うち へき地医療拠点病院等運営費）	7,172	6,692	△ 480	93.3	
	救急医療対策費等（運営費等）	23,949の内数 ＋1,491	23,986の内数 ＋1,697	－	－	＊　令和５年度予算（案） 医療提供体制推進事業費補助金：25,055百万円の内数 の他、医療施設運営費等補助金等
	地域医療介護総合確保基金（医療分）	75,077の内数	75,077の内数	－	－	＊　令和５年度予算（案） 地域医療介護総合確保基金（医療分）：75,077百万円の内数
	医療施設等の整備の助成費	23,949の内数 ＋11,155	23,986の内数 ＋7,808	－	－	＊　医療施設等の整備
	（うち 医療施設等施設整備費補助金）	2,198	2,449	251	111.4	
	（うち 有床診療所等スプリンクラー等施設整備事業）	500	500	0	100.0	
	（うち医療提供体制施設整備交付金）	2,392	2,555	163	106.8	
	（うち 医療施設等設備整備費補助金）	2,218	2,068	△ 150	93.2	
	（うち医療提供体制推進事業費補助金）	23,986の内数	25,055の内数	－	－	
	臨床研修費補助金（医師）	11,080	11,080	0	100.0	
	周産期医療対策費	23,986の内数 ＋113	25,055の内数 ＋108	－	－	＊　令和５年度予算（案） 医療提供体制推進事業費補助金：25,055百万円の内数 の他、産科医療補償制度運営費、産科医療推進費等
地方債	病院事業・介護サービス事業	363,700	419,300	55,600	115.3	総務省　令和4年度地方債計画（令和3年12月24日報道資料）

※平成24年度より「医療提供体制推進事業費補助金」がメニュー化となり一部内訳にかかる金額がなく、全て「内数」表示をしている。
※平成26年度予算より「医療提供体制の改革のための新たな財政支援制度」として、医療従事者等の確保・養成、在宅医療（歯科・薬局を含む）の推進及び医療提供体制の改革に向けた基盤整備を実施している。

③ 地方交付税対策

自治体病院事業の自立的運営を期するための財政措置として設けられた地方交付税については、その所要額の確保について国等、関係機関へ要望を続けているところであるが、その結果、令和４年度の普通交付税措置状況は「令和４年度病院事業に係る普通交付税の決定について」（令和４年８月３日全自病開協第 19 号、全自病協第 281 号）のとおりとなっている。

また、令和４年度分の特別交付税措置額は、「令和４年度地域医療の確保（公立病院等）に係る特別交付税について」（令和４年 12 月 15 日全自病開協第 31 号、全自病協第 479 号）のとおりとなっている。

病院事業関係分の地方交付税

普通交付税

	令和３年度	令和４年度	増減率
普通交付税	3,227 億円	3,236 億円	0.3%

（注）金額は基準財政需要額

特別交付税

	令和３年度	令和４年度	増減率
特別交付税	1,036 億円	1,079 億円	4.2%

（注）金額は措置額

参　考

地方交付税の総額

令和３年度	増減率	令和４年度	増減率	令和５年度	増減率
174,385 億円	5.1%	180,538 億円	3.5%	183,611 億円	1.7%

（総務省報道資料　令和５年度地方財政対策の概要から）

④　自治体病院全国大会２０２２「地域医療再生フォーラム」

11 月 15 日にＪＡ共済ビルに於いてオンラインとのハイブリッド形式により開催し、269 名の参加があった。

（4）他団体との事業

①　自治体病院議員連盟との連携

5 月 24 日、11 月 15 日に自治体病院議員連盟総会が開催され、自治体病院財政基盤の充実強化等を実現するための要望活動を行った。

②　日本病院団体協議会（代表者会議・診療報酬実務者会議）への参加

病院代表の中医協委員を積極的に支援するなど、病院医療の向上発展のため、我が国の病院団体が大同団結し、以って国民医療の質の向上に寄与することを目的として他の病院団体とともに要望・声明等を行っており、各構成団体の代表者で構成される「代表者会議」と「診療報酬実務者会議」に参加し、目的を達成するために、各構成団体共通の認識のもと、国並びに関係団体等に提言・要望等を行った。

③　地域医療を守る病院協議会への参加

地域における医療を守るために、共通の課題について、当協議会の他、全国厚生農業協同組合連合会、全国国民健康保険診療施設協議会、日本慢性期医療協会、地域包括ケア病棟協会、日本公的病院精神科協会の６つの病院団体で、議論、意見交換を行った。

④　日本医師会との連携

日本医師会と、医師の働き方改革、電子処方箋・マイナンバーカードの導入、かかりつけ医機能等について、10 月 20 日に協議を行った。

また、新型コロナウイルス感染症対応人材ネットワーク運営委員会において、新型コロナウイルス感染症対応のための人材確保方策について協議を行った。

⑤　全国公私病院連盟への参加

全国公私病院連盟に参画し、他の加盟団体とともに組織医療の向上と病院の維持発展に努めた。

⑥　日本病院会との連携

日本病院会と医療をとりまく諸問題について、定期的に協議・情報共有を行った。

⑦　全国国民健康保険診療施設協議会との連携

全国国民健康保険診療施設協議会と医師確保対策等について、10 月 19 日、3 月 16 日に協議を行った。

⑧　全国病院事業管理者協議会との連携

全国病院事業管理者協議会と医師確保対策等の自治体病院に係る諸問題について、定期的に協議・情報共有を行った。

⑨　日本公的病院精神科協会との連携

日本公的病院精神科協会と自治体病院の精神科医療に係る諸問題及び要望項目について、定期的に協議・情報共有を行った。

⑩　日本専門医機構への参画

平成 29 年 4 月から新専門医制度を開始した一般社団法人日本専門医機構（以下、「専門医機構」という。）の運営に「地域医療・定員問題検討委員会の委員」及び「地域枠および従事要件のある専攻医問題検討ワーキンググループ」として参画し、専門医の育成、認定、評価等について意見を述べた。

⑪　医師のセカンドキャリアと地域医療を支えるネットワーク事業への参加

医師不足地域の解決の一助として、定年退職を迎える医師等のキャリアを活かし、地域医療に貢献できる場を紹介できるネットワーク構築を目指して発足した本事業に世話人団体として参加し、意見交換を行った。

⑫　自治医科大学との連携

自治医科大学に評議員として参加し、大学運営を通した地域医療の発展に関する情報共有を行う。

⑬　日本地域医療学会への参画

総合診療領域に属するサブスペシャルティ領域専門医の一つとして「地域総合診療専門医」育成のため、全国厚生農業協同組合連合会、全国国民健康保険診療施設協議会、日本慢性期医療協会、地域包括ケア病棟協会、日本公的病院精神科協会とともに、「日本地域医療学会」を立ち上げ（令和 3 年 9 月 1 日設立）、役員として運営に参画。

令和 4 年度に於いては、総会の開催（令和 4 年 6 月 24 日 於：富士ソフトアキバプラザ）、第 1 回日本地域医療学会学術集会の開催（令和 4 年 12 月 2・3 日 於：富士ソフトアキバプラザ）に

協力した。

（５）医療事故調査等支援団体

当協議会は、医療法第六条の十一第二項に規定する「医療事故調査等支援団体」として、平成 27 年 8 月 6 日に告示された。

実際の制度運用に当たって、助言や技術的支援が可能な会員病院を募り、年度末時点で、３９都道府県内の１１９病院（支援内容のいずれかが支援可能な病院）が当協議会に登録している。支援可能な病院の令和４年度支援実績は下表のとおり。

支援内容	令和 4 年度	（参考） 令和 3 年度
調査回答数	33 施設	43 施設
支援実績※		
ａ．制度全般に関する相談	1 件	7 件
ｂ．医療事故の判断に関する相談	0 件	2 件
ｃ．調査に関する支援等	1 件	11 件
①　調査手法	0 件	1 件
②　報告書作成	0 件	3 件
③　院内事故調査委員会の設置・運営	1 件	4 件
④　解剖	0 件	0 件
⑤　死亡時画像診断	0 件	1 件
⑥　専門家の派遣	0 件	3 件

※　支援実績の報告要領

1. 各年度 4 月 1 日～3 月 31 日の期間。
2. 費用発生の有無を問わず、病院が支援を行ったと認めたもの。
3. 支援の依頼元（都道府県医師会の連絡協議会の依頼、学会の依頼、直接の依頼）は問わない。
4. 他の支援団体（学会等）と協力して行った支援活動を含む。

また、医療法施行規則第一条の十の五第一項の規定に基づき医療事故調査等支援団体（職能団体 9、病院団体等 7、病院事業者 14、学術団体 6 の計 36 団体）が支援をするに当たり必要な対策を推進するため、共同で組織された協議会（中央医療事故調査等支援団体等連絡協議会）が行う調査に協力した。